

IV 調査結果の要約

IV 調査結果の要約

1. 防災に関する普段からの意識や備えについて

○どのような災害の危険性があるか知っているか（問7）

お住まいの地域にどのような災害の危険性があるか知っているかをたずねた。「地震」が64.3%と最も高く、次いで「洪水」が37.3%、「土砂災害」と「知らない」が16.3%となっている。

○防災訓練や防災講演会などに参加したことがあるか（問8）

お住まいの地域の防災訓練や防災講演会などに参加したことがあるかをたずねた。「参加したことがある」が15.3%、「参加したことがない」が84.3%となっている。

○参加したことがない理由（問9）

問8で「参加したことがない」と回答された方に対して、参加したことがない理由をたずねた。「訓練や講演会の開催日時などが分からない」が59.4%と最も高く、次いで「仕事や他の用事がある」が37.1%、「知っている人がいないまたは、少ないので参加しづらい」が17.8%となっている。

○災害に対する準備として実施していること（問10）

地震などの災害に対する準備として実施していることをたずねた。「飲料水や食料を準備している」が58.8%と最も高く、次いで「避難場所や経路を確認している」が33.9%、「非常用持出袋を準備している」が31.1%となっている。

○災害に関する情報の取得方法（問11）

災害に関する情報をどのような方法で取得しているかをたずねた。「緊急速報メール（エリアメール）」が62.0%と最も高く、次いで「テレビ、テレビのdボタン、ラジオ」が53.7%、「Google、Yahoo!などの検索サイト」が37.4%となっている。

2. 識字について

○どの程度新聞を読んだり手紙を書いたりできるか（問12）

回答者自身が、どの程度新聞を読んだり手紙を書いたりできるかをたずねた。「不自由なく読んだり書いたりできる」が87.0%、「『かな』と少しの『漢字』なら、読んだり書いたりできる」が9.2%、「『かな』だけなら、読んだり書いたりできる」が1.1%、「まったく読んだり書いたりできない」が1.6%となっている。

○文字の読み書きに不自由されている方の状態（問 13）

回答者が知っている、文字の読み書きに不自由されている方はどのような状態かをたずねた。「文字の読み書きに不自由されている方は知らない」が 74.4%と最も高く、次いで「簡単な読み書きはできるが、日常生活（市役所などの窓口で届出をするときなど）をしていくうえで不自由している」が 10.5%、「簡単な文字の読み書きができない」が 7.0%となっている。

○読み書きに不自由されている方のために取り組むべきこと（問 14）

読み書きに不自由されている方のために、今後市として取り組むべきことはどのようなことかをたずねた。「読み書きを学ぶ教室を充実させること」が 50.3%と最も高く、次いで「市役所の案内板・届出書・パンフレットなどにふりがなをつけること」が 47.1%、「社会参加を促進するための多様な学習機会（パソコン教室など）を充実させること」が 28.8%となっている。

○識字問題への取組の充実度（問 15）

市が実施している識字問題への各取組が、どの程度充実していると思うかをたずねた。

- ④『「識字学級」「よみかき教室」「日本語教室」などによる識字学習機会の提供』について、「充実している」が 2.1%、「どちらかといえば充実している」が 5.8%、「どちらともいえない」が 14.6%、「どちらかといえば充実していない」が 2.1%、「充実していない」が 1.5%、「取組を知らない」が 67.3%となっている。
- ⑤『市政だより・市ウェブサイトなどを通じた識字情報の提供・発信』について、「充実している」が 3.4%、「どちらかといえば充実している」が 8.5%、「どちらともいえない」が 16.7%、「どちらかといえば充実していない」が 3.1%、「充実していない」が 1.6%、「取組を知らない」が 60.4%となっている。
- ⑥『行政による読み書きの相談』について、「充実している」が 2.3%、「どちらかといえば充実している」が 4.6%、「どちらともいえない」が 13.6%、「どちらかといえば充実していない」が 2.1%、「充実していない」が 1.9%、「取組を知らない」が 68.6%となっている。
- ⑦『「国際識字デー・市民のつどい」「識字展」などのイベントによる啓発活動』について、「充実している」が 1.7%、「どちらかといえば充実している」が 3.9%、「どちらともいえない」が 12.8%、「どちらかといえば充実していない」が 2.1%、「充実していない」が 1.6%、「取組を知らない」が 70.9%となっている。
- ⑧『日本語学習に係るボランティア参加の仕組みづくり』について、「充実している」が 1.7%、「どちらかといえば充実している」が 3.4%、「どちらともいえない」が 13.3%、「どちらかといえば充実していない」が 2.1%、「充実していない」が 2.1%、「取組を知らない」が 70.3%となっている。
- ⑨『市政だより・チラシ・ポスターなどのふりがな、外国語表記やピクトグラムによる案内表示』について、「充実している」が 4.3%、「どちらかといえば充実している」が 10.5%、「どちらともいえない」が 18.1%、「どちらかといえば充実していない」が 2.8%、「充実していない」が 2.2%、「取組を知らない」が 55.8%となっている。

- ㉔『点字や手話など識字学習機会の提供』について、「充実している」が2.4%、「どちらかといえば充実している」が5.0%、「どちらともいえない」が15.3%、「どちらかといえば充実していない」が3.1%、「充実していない」が2.6%、「取組を知らない」が64.7%となっている。

○識字問題への取組の重要度（問16）

市が実施している識字問題への各取組が、どの程度重要だと思うかをたずねた。

- ㉕『「識字学級」「よみかき教室」「日本語教室」などによる識字学習機会の提供』について、「重要である」が29.5%、「どちらかといえば重要である」が33.7%、「どちらともいえない」が21.7%、「どちらかといえば重要でない」が3.0%、「重要でない」が3.6%となっている。
- ㉖『市政だより・市ウェブサイトなどを通じた識字情報の提供・発信』について、「重要である」が26.3%、「どちらかといえば重要である」が34.2%、「どちらともいえない」が24.3%、「どちらかといえば重要でない」が3.4%、「重要でない」が3.8%となっている。
- ㉗『行政による読み書きの相談』について、「重要である」が28.4%、「どちらかといえば重要である」が31.1%、「どちらともいえない」が25.3%、「どちらかといえば重要でない」が2.7%、「重要でない」が3.6%となっている。
- ㉘『「国際識字デー・市民のつどい」「識字展」などのイベントによる啓発活動』について、「重要である」が17.5%、「どちらかといえば重要である」が29.5%、「どちらともいえない」が33.7%、「どちらかといえば重要でない」が5.8%、「重要でない」が4.6%となっている。
- ㉙『日本語学習に係るボランティア参加の仕組みづくり』について、「重要である」が21.6%、「どちらかといえば重要である」が33.5%、「どちらともいえない」が29.2%、「どちらかといえば重要でない」が3.5%、「重要でない」が3.6%となっている。
- ㉚『市政だより・チラシ・ポスターなどのふりがな、外国語表記やピクトグラムによる案内表示』について、「重要である」が31.1%、「どちらかといえば重要である」が32.6%、「どちらともいえない」が21.3%、「どちらかといえば重要でない」が2.9%、「重要でない」が3.9%となっている。
- ㉛『点字や手話など識字学習機会の提供』について、「重要である」が30.8%、「どちらかといえば重要である」が35.8%、「どちらともいえない」が19.9%、「どちらかといえば重要でない」が2.4%、「重要でない」が2.4%となっている。

3. 子どもファーストの取組について

○子どもの権利条約について知っているか（問17）

子どもの権利条約について知っているかをたずねた。「内容までよく知っている」が4.8%、「内容について少し知っている」が23.3%、「聞いたことはあるが、内容については知らない」が34.2%、「知らない」が33.2%となっている。

○どのような権利が大切だと思うか（問 18）

子どもにとってどのような権利が大切だと思うかをたずねた。「住む場所や食べ物があり、医療を受けられるなどして、安心して暮らせること」が 84.1%と最も高く、次いで「親などから暴力やひどい扱いをされないこと」が 62.9%、「勉強したり遊んだりして、もって生まれた能力を十分に伸ばしながら成長できること」が 55.8%となっている。

○「子どもの権利」が守られていると思うか（問 19）

回答者の周りの子どもたちは、「子どもの権利」が守られていると思うかをたずねた。

- ④『住む場所や食べ物があり、医療を受けられるなどして、安心して暮らせること』について、「守られている」が 37.1%、「どちらかといえば守られている」が 33.5%、「どちらともいえない」が 8.1%、「どちらかといえば守られていない」が 1.7%、「守られていない」が 0.8%となっている。
- ⑤『勉強したり遊んだりして、もって生まれた能力を十分に伸ばしながら成長できること』について、「守られている」が 25.4%、「どちらかといえば守られている」が 31.4%、「どちらともいえない」が 17.0%、「どちらかといえば守られていない」が 4.2%、「守られていない」が 1.7%となっている。
- ⑥『仲間外れにされたり、いじめられたりしないこと』について、「守られている」が 12.8%、「どちらかといえば守られている」が 21.0%、「どちらともいえない」が 26.9%、「どちらかといえば守られていない」が 6.8%、「守られていない」が 4.9%となっている。
- ⑦『親などから暴力やひどい扱いをされないこと』について、「守られている」が 23.2%、「どちらかといえば守られている」が 20.1%、「どちらともいえない」が 21.0%、「どちらかといえば守られていない」が 5.0%、「守られていない」が 2.7%となっている。
- ⑧『子ども同士で集まってグループを作ったり、活動したりすること』について、「守られている」が 14.3%、「どちらかといえば守られている」が 22.9%、「どちらともいえない」が 25.3%、「どちらかといえば守られていない」が 4.2%、「守られていない」が 1.1%となっている。
- ⑨『子どもに関係のあることを決めるときに、自由に意見を表せること』について、「守られている」が 11.3%、「どちらかといえば守られている」が 21.6%、「どちらともいえない」が 27.0%、「どちらかといえば守られていない」が 5.3%、「守られていない」が 1.7%となっている。

○「子どもの権利」を守るために必要なこと（問 20）

「子どもの権利」を守るためにどのようなことが必要だと思うかをたずねた。「子どもが困ったり悩んだりした場合に相談できる窓口を設置すること」が 52.9%と最も高く、次いで「子どもの保護者や地域の大人が『子どもの権利』について学ぶ機会をつくること」が 44.8%、「子どもの居場所や遊び場を充実させること」が 40.4%となっている。

○どのような相談窓口があれば相談しやすいと思うか（問 21）

子どもが困ったり悩んだりした場合に、どのような相談窓口があれば相談しやすいと思うかをたずねた。「匿名で相談できる」が 50.4%と最も高く、次いで「メール・SNS で相談できる」が 47.2%、「電話で相談できる」が 31.5%となっている。

○地域の子どもとの関わり（問 22）

地域の子どもとの関わりについてたずねた。「地域の子どもと挨拶を交わす関係がある」が 34.8%、「地域の子どもと会話をする関係がある」が 7.0%、「地域の子どもと一緒に遊んだり交流したりする関係がある」が 6.0%、「関わりはない」が 49.1%となっている。

○子ども・若者の意見がまちづくりに反映されていると思うか（問 23）

子ども・若者の意見がまちづくりに反映されていると思うかをたずねた。「とてもそう思う」が 1.8%、「そう思う」が 9.3%、「どちらともいえない」が 49.4%、「あまりそう思わない」が 26.7%、「まったくそう思わない」が 6.9%となっている。

○子ども・若者が市に意見を伝えやすい方法や手段（問 24）

どのような方法や手段があれば、子ども・若者が市に対して意見を伝えやすいと思うかをたずねた。「SNS で伝える」が 47.0%と最も高く、次いで「学校で伝える」が 35.8%、「Web のアンケートに回答する」が 32.8%となっている。

○子ども・若者の居場所は充実していると思うか（問 25）

市内の子ども・若者の居場所は充実していると思うかをたずねた。「とてもそう思う」が 2.4%、「そう思う」が 10.2%、「どちらともいえない」が 46.8%、「あまりそう思わない」が 29.3%、「まったくそう思わない」が 6.8%となっている。

○子ども・若者の居場所に求める要素（問 26）

子ども・若者の居場所にどのような要素を求めるかをたずねた。「身近にある、自力で行ける・帰れる」が 47.8%と最も高く、次いで「人とのつながりを感じられる」が 29.2%、「くつろげる環境がある」22.9%となっている。

○子どもを生き育てやすいまちだと思うか（問 27）

東大阪市が子どもを生き育てやすいまちだと思うかをたずねた。「とてもそう思う」が 2.5%、「そう思う」が 23.1%、「どちらともいえない」が 48.1%、「あまりそう思わない」が 17.4%、「まったくそう思わない」が 3.5%となっている。

○子どもを生き育てやすいまちとなるために有効な施策（問 28）

子どもを生き育てやすいまちとなるために、どのような施策が有効だと思うかをたずねた。「子どもの医療・健康にかかる経済的支援」が 46.8%と最も高く、次いで「教育にかかる経済的支援」が 39.6%、「子どもの居場所・遊び場のさらなる充実」が 30.6%となっている。

4. 墓地の利用について

○お墓を所有または利用しているか（問 29）

お墓を所有または利用しているかどうかをたずねた。「所有または利用している」が 50.0%、「所有または利用していない」が 47.7%となっている。

○所有または利用しているお墓の形態（問 30）

問 29 で「所有または利用している」と回答された方に対して、どのような形態のお墓を所有または利用しているのかをたずねた。「一般墓地（個々に区画された従来からあるお墓）」が 85.7%と最も高く、次いで「納骨堂（遺骨を納骨壇に安置する施設）」が 7.6%、「合葬式墓地（複数の方の遺骨を共同で埋葬するお墓）」が 5.3%となっている。

○お墓の継承についてどのように考えているか（問 31）

問 29 で「所有または利用している」と回答された方に対して、お墓の継承についてどのように考えているのかをたずねた。「子孫などに継承してもらいたい」が 37.9%、「墓じまい（自宅で保管、散骨など）したい」が 20.3%、「他のお墓に改葬（永代供養墓への移動も含めて、遺骨を他のお墓に移すこと）したい」が 13.1%、「わからない」が 22.6%となっている。

○新たにお墓を所有または利用する場合に希望するお墓の形態（問 32）

新たにお墓を所有または利用する場合に、希望するお墓の形態をたずねた。「一般墓地（個々に区画された従来からあるお墓）」が 17.2%、「合葬式墓地（複数の方の遺骨を共同で埋葬するお墓）」が 13.6%、「納骨堂（遺骨を納骨壇に安置する施設）」が 19.5%、「所有または利用するつもりはない」が 19.7%、「わからない」が 23.8%となっている。

○新たにお墓を所有または利用する場合に重視する内容（問 33）

問 32 で「一般墓地」、「合葬式墓地」、「納骨堂」、「その他」と回答された方に対して、新たにお墓を所有または利用する場合に、重視する内容をたずねた。「お墓の形態（一般墓地・合葬式墓地・納骨堂など）」が 50.7%と最も高く、次いで「交通の利便性」が 50.1%、「お墓の管理料（墓地全体を維持・管理するために定期的に支払う費用）」が 47.2%となっている。